

平成27年度予算編成に向け各種団体との政策懇談会を開催



公明党市議団は、毎年恒例となっている政策懇談会を開催しました。これには、党神奈川県本部代表・上田いさむ衆院議員、佐々木さやか参院議員も参加しました。各種団体からの要望を受けるとともに、施策の現状と課題について意見交換を行いました。今後、これらのご意見、要望事項を検証し来年度以降の政策課題に取り組んでいきます。

平成27年度「横浜市予算要望書」を林文子市長に提出



林市長に要望書を提出する公明党市議団

公明党市議団は10月21日、平成27年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。要望書は、重点要望62、重点要望198、各区重点要望77の計337項目で構成されています。具体的な項目として、防災・減災対策では、避難勧告や災害発生時の情報伝達体制の検討や情報弱者への対応強化、近年増加している局地的集中豪雨への対応などを要望しました。

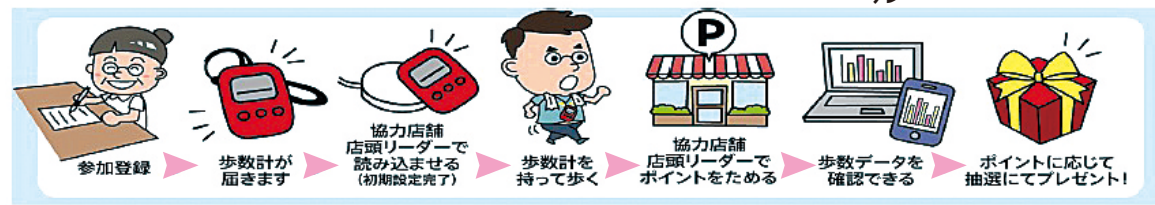
その他、小児医療費助成の拡充や中学校昼食としての横浜型スクールランチの導入、青少年への薬物乱用防止の啓発や中小企業支援など、市政全般にわたり要望をまとめました。

ウォーキングポイント事業

<http://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp>

ヨコハマ エンジョイ ウォーキング 検索

公明党市議団は、市民の健康増進と活力ある超高齢社会を築くため、多くの市民が、気軽に楽しみながら、継続して健康づくりに取り組んでいただけるよう、「よこはまウォーキングポイント事業」の推進をリードしてきました。いよいよ11月から事業が開始します。詳しくは、左記のホームページまたは、フリーダイヤル0570・080・130よこはまウォーキングポイント事業事務局まで。



平成25年度決算特別委員会の論戦から

消防局「がけ崩れへの対策について」



高橋 真一 (都筑区選出)

最近の集中豪雨に備え、がけ崩れなどの地域の危険箇所に対する巡回実施状況を確認するとともに土砂災害警戒区域の危険性を地域の方々に周知することの重要性を主張しました。

消防局長からは、消防職員が区役所・土木事務所と同行し状況確認を行っていること、土砂災害ハザードマップや避難場所とその経路の説明等を通し啓発を行うっていくとの答弁がありました。

病院経営局「市民病院移転・再整備における防音対策」



竹内 康洋 (神奈川区選出)

三ツ沢球技場の隣接地に移転する市民病院について、サッカーJリーグ開催時等の防音対策、さらに立地を生かしたJリーグとのコラボレーションの検討について質問しました。

局長からは防音対策について、コンクリート幅を15センチ以上確保すること、また、現在横浜のJリーグ2チームと連携を始めたとの答弁がありました。



交通局「障がい者施設との協働推進」



尾崎 太 (鶴見区選出)

交通局では福祉対策の一つとして、バスターミナルの清掃を障がい者施設とともに、現在までに10カ所で行っています。そこで今後、実施箇所のさらなる拡大を主張しました。

局長は、作業に従事している障がい者施設やバス利用者からも一定の評価を得ていることから、この10カ所での実績を重ね、今後内容を精査する中で拡大を検討すると答えました。



市民局「犯罪被害者への支援が拡充」



斉藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

公明党の提案で、平成24年6月に開設された犯罪被害者相談室の25年度の取組みを確認しました。

局長からは、相談者の気持ちに寄り添うために、例えば電話や相談室への来訪が難しい方に対しては、訪問し相談者のご希望を尊重しながら、活用できる制度についてご案内するなどの対応を図っていること、さらに、相談支援実績は、合計328件で、犯罪被害等に悩む多くの市民のために貢献している旨の答弁がありました。

教育委員会「知の拠点・図書館の充実を」



行田 朝仁 (青葉区選出)

図書購入予算が10年前の半分となっている実態、所在不明の図書が毎年平均約1万9千冊、蔵書全体の0.5%程度あることを指摘し改善を要望しました。教育長からは、改善を図る旨の答弁がありました。

経済局「女性の再就職支援について」



高橋 正治 (緑区選出)

女性が子育てをしながら企業で活躍し続けられる環境づくりについて質問しました。副市長は、中小企業を対象に、柔軟な就業時間の導入など、女性が働き続けやすい社内の仕組み作りのための支援をはじめ、関係局が連携し取り組んでいくと答弁しました。

都市整備局「コミュニティサイクル事業」



中島 光徳 (戸塚区選出)

コミュニティサイクル事業(ベイバイク)について質問しました。局長は、今年度中にすべての自転車台数が電動アシスト機能付きに切り替わり、起伏の大きい山手地区及び横浜駅・関外地区へエリア拡大を図る他、将来的には、三溪園までエリアを拡大し自転車台数1000台を目指し、1日利用も検討する旨の答弁がありました。

